

テクノロジー業界は日々変化し続けている、
この「変化」に特化したファンドです。



投資環境の「変化」に対応
上昇局面では成長企業、下落局面では安定企業への投資

Information Electronics Fund

情報エレクトロニクスファンド



事業環境の「変化」に対応
業界の変化を察知し、事業機会を成長へと結びつける企業への投資

野村アセットの
当ファンドご紹介ページ



運用担当者より

(2026年6月3日 現在)

5月のTOPIX(東証株価指数)は6.17%、日経平均株価は11.88%の共に上昇となるなか、当ファンドも18.04%の上昇となり参考指数であるTOPIX(配当込み)のリターン(6.24%)を11.80%上回りました。

米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃が嫌気され3月に大きく下落したものの、まるで3月の1か月間だけで大方の悪材料は織り込んだとばかりに、4月以降は堅調そのものの市場展開となりました。一部で懸念されていたITバブル再來說やプライベート・クレジットによる金融危機説も、現段階では市場全体に大きく波及する展開には至らなかったようです。

実体経済と、それに必要な資本をプライシングして提供する金融・資本市場とは資本主義経済における車の両輪です。前月のこの欄で“過剰適応”の可能性について触れたとおり、特に特定の銘柄が極端に物色されたり、値動きが非常に激しかったりといった現在の市場の特徴に対し、当ファンドが過度にポジションを傾けていないかどうか、という問題意識は依然として持っています。しかし、実体経済が想定以上に強い場合、当ファンドのポジションが“過剰適応”していたのではなく市場予測が“過小評価”だったと結論付けられることも十分ありうることであり、実際そういう考えに私も傾いています。

4月、5月と2か月にわたり、考えを巡らせてきましたが、シンプルに、(1)景気や企業収益は予想以上に強い、(2)ポートフォリオもそれに備えが出来ている、(3)ゆえに、良好なパフォーマンスが出ている、(4) 昨年のように3月、4月をボトムに堅調な市場が続くことを前提に、ポートフォリオを管理していても当面は問題ないのではないかと現時点では想定しております。株式市場において、株価のボラティリティ(価格変動性)が高まっていること、個別銘柄の株価形成が一部尋常ではなくなっていること、極端な集中物色が起き、株価変動が時に理性を欠いてきているように感じられることなど、株価上昇の質に懸念なしとはしません。ただ、投資戦略としては、「今はまだ、大きく動く時ではないし、現在のポートフォリオ、投資戦略で対応できる」と判断しています。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、当ファンドの投資対象や投資環境についてご紹介しています。当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

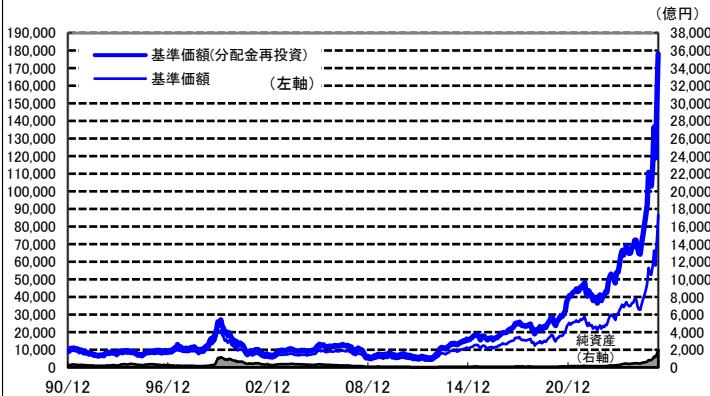
商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用実績

2026年5月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 86,688円

※分配金控除後

純資産総額 2,001.6億円

- 信託設定日 1984年2月22日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 2月21日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	18.0%
3ヵ月	30.5%
6ヵ月	70.8%
1年	154.0%
3年	270.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 1,680.9%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2026年2月	3,160円
2025年2月	1,890円
2024年2月	1,550円
2023年2月	750円
2022年2月	740円

設定来累計 14,790円

設定来=1984年2月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年5月29日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	96.8%
東証プライム	93.3%
東証スタンダード	2.0%
東証グロース	1.5%
その他	-
株式先物	-
株式実質	96.8%
現金等	3.2%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	46.6%
非鉄金属	18.8%
化学	8.7%
情報・通信業	7.6%
機械	7.5%
その他の業種	7.6%
その他の資産	3.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2026年5月29日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
村田製作所	電気機器	東証プライム	9.4%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	7.1%
住友電気工業	非鉄金属	東証プライム	5.3%
フジクラ	非鉄金属	東証プライム	5.2%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	5.0%
古河電気工業	非鉄金属	東証プライム	4.8%
ファナック	電気機器	東証プライム	4.7%
信越化学工業	化学	東証プライム	4.5%
三菱電機	電気機器	東証プライム	4.3%
ヒロセ電機	電気機器	東証プライム	3.3%
合計			53.5%

組入銘柄数 : 50銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

- 5月の国内株式市場は、TOPIXが月間で6.17%上昇し、月末に3,957.17ポイントとなりました。
- 5月の国内株式市場は上昇しました。上旬は、企業の2026年3月期決算が好調な結果となったことや米国とイランの戦闘の早期終結観測が広がったことなどで大きく上昇しました。特に、需要好調なAI関連向けを手掛けるハイテク株などの上昇が目立ちました。中旬に入り、原油価格の高止まりなどインフレへの警戒感から国内外の長期金利が上昇したことなどを背景に、利益確定と思われる動きが強まり下落する場面もみられました。下旬にかけては、米国とイランの終戦交渉の進展期待を受けて中東情勢を巡る不透明感が後退したことなどから再度上昇しました。月末には、米国株式市場の主要指数が連日史上最高値を更新したことなどからTOPIXも史上最高値を更新し、月間でも上昇しました。
- 東証33業種で見ると、主要企業の好決算を受けたサービス業など20業種が上昇しました。一方で、中東情勢の緊張緩和による原油価格の先安感などを背景とした鉱業など13業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は+18.04%となりました。データセンター需要の拡大に伴う主要製品の収益拡大が期待された電気機器株、生成AIの需要拡大に伴う投資先企業や事業の価値向上が注目された情報・通信業株などが上昇した一方、原材料の調達不足に伴う主要製品の売上成長鈍化が不安視された非鉄金属株、利益確定売りに押されたとみられる機械株などが下落しました。
- 主な売買では化学株を買い付けし、電気機器株を売却しました。
- 業種別配分は、電気機器、非鉄金属などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2026年6月3日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は、中東情勢の緊迫化による影響がみられます。5月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は54.5となり景況判断の分かれ目である50を上回っているものの、前月比で小幅に低下しました。在庫積み上げに対応した生産増加はみられるものの納期は長期化傾向にあります。また、4月の景気ウォッチャー調査における現状判断DIも40.8となり前月から1.4ポイント低下しました。物価上昇により消費行動には慎重さがみられます。今後は、エネルギー価格抑制策の効果が一巡しコストの上昇分が価格転嫁される可能性が高く、消費者物価には上昇圧力が強まるとみています。4月の日銀による金融政策決定会合において利上げを提案した委員は少数派であったものの、5月に入ると複数の委員が利上げに前向きな姿勢を示しました。当社では、中東情勢のさらなる悪化によるサプライチェーン(供給網)の大混乱などの景気下振れリスクの高まりがみられない限り、6月の金融政策決定会合では利上げが決定されると予想しています。
2026年度の予想経常利益は前年度比6.0%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、5月29日時点)、2027年度は同12.4%増(同上)となることが予想されます。
- 運用方針
新たなデジタル技術が次々に登場する中で、クラウドやサーバー、通信ネットワークなどのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテインメントの進化が期待され、機器(ハード)とデータ(ソフト)の双方の増加を受けてIoT(モノのインターネット)社会が現実化していくと想定しています。
直近では、新たなデジタル技術の一つとして生成AIが登場しました。多くの産業で採用や活用方法が模索されており、新たなサービスの普及と共に、半導体をはじめとするテクノロジー業界の高度化・市場成長が進む可能性があると考えています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄の解説

2026年5月29日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 村田製作所	セラミックスをベースとした電子部品の開発・生産・販売を手掛ける、世界的な総合電子部品メーカー。主力の積層セラミックコンデンサで高いシェアを有し、製造設備、材料から製品までの一貫生産体制や高信頼・高品質を支える技術力に強みを持つ。今後は、AIサーバー向けを中心とした部品需要の拡大による業績拡大に注目。
2 東京エレクトロン	日本を代表する半導体製造装置メーカー。世界シェア1位や2位の製品群を有する。社会のデジタルシフトを背景に半導体市場が拡大する中で、近年は主力装置で市場シェアを上げており、半導体市場の成長率を上回るような今後の事業拡大に期待。
3 住友電気工業	電線・ケーブルを祖業として、環境エネルギー、情報通信、エレクトロニクスなど幅広い分野にて事業を展開する非鉄金属メーカー。世界トップシェアの自動車用ワイヤーハーネスをはじめとして、様々な高機能製品を生み出し成長してきた。今後はデータセンター向け光デバイスの需要増大が見込まれるなか、最先端の技術力をもつ同社の製品群が収益拡大することに伴う利益成長の加速に注目。
4 フジクラ	大手国内電線メーカー。事業環境悪化に伴い固定費の削減や高付加価値製品へのシフトなどの構造改革を行ない収益体質が改善。AI関連用途のコネクタなどによる業績拡大に注目。
5 ソフトバンクグループ	祖業であるソフトウェア事業からIT・通信サービス事業を経て、投資事業を主体に約500社に及ぶファンド投資先や子会社を保有する巨大ITコンglomリット（複合企業）。AIなど先端技術へのさらなる投資拡大や、子会社・投資先企業の事業規模拡大に期待。
6 古河電気工業	日本を代表する電線メーカー。光ファイバおよび光ケーブルを米国内で一貫生産できる体制をもつグローバルで数少ない企業。今後は米国で高速インターネットの整備に向けた需要の拡大による業績拡大に期待。加えて、機能製品のAI関連需要の拡大にも注目。
7 ファナック	CNC（コンピューター数値制御）システム、ロボット、ロボマシンなどの商品を展開し、グローバルで高いシェアを誇る製品を有する。収益性改善策への取り組みなど今後の経営方針の変化に加えて、AIを活用したロボット技術の進化に伴う同社製品のさらなる収益拡大にも注目。
8 信越化学工業	塩化ビニル樹脂や半導体シリコンで世界トップシェアを有する、日本を代表する素材メーカー。電子材料を中心とした高機能製品群に強みを持ち、業界随一の収益力と強固な財務基盤を構築してきた。過剰在庫が問題視されてきた半導体シリコンについては、AI普及を背景とした出荷増により在庫調整が進むなか、今後の価格見直しポテンシャルもあることから、数量と価格の両面からの利益成長に注目。
9 三菱電機	社会インフラ、空調冷熱システム、ビルシステム、パワーデバイスなど様々な領域で事業を展開する。今後は事業ポートフォリオ見直しやコスト削減による収益性改善に加えて、防衛・宇宙システム事業の成長にも注目。
10 ヒロセ電機	日本の大手コネクタメーカー。一般産機やスマートフォンをはじめとして幅広い分野でビジネスを展開している。様々なコネクタニーズに対応できる高い製品開発力が強みであり、高収益体質を構築してきた。今後は一般産機や車載向けコネクタの採用拡大に加えて、AI・データセンター関連の高速伝送コネクタの需要拡大によるさらなる収益成長に期待。

（出所）「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行いません。
 - わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトウェア、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
 - ◆銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
 - ◆株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
 - 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。
- * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行いませんので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(1984年2月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)以内(2026年5月22日現在年1.562%(税抜年1.42%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055%(税抜年±0.05%))の率を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
 ☆サポートダイヤル☆ 0120-753104(フリーダイヤル)
 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
 ☆インターネットホームページ☆ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**
 [ファンドの運用の指図を行なう者]
 <受託会社> **三井住友信託銀行株式会社**
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

情報エレクトロニクスファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

情報エレクトロニクスファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。